

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232220	愛知県	東海市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正規職員として活動しているが、退職不補充のため、他の学校と同様に臨時職員で対応する予定。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	95.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.2%	86.7%	13.7%	25.9%

(4)職務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員等の規模が小さく、実施するメリットが小さいため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		63.9%	39.8%
競球場 (野球場、サッカー場)	11	11	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
体育施設 (市民会館、運動場の施設)	0	0	0.0%		0		96.7%	75.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		73.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少なく、導入によるメリットが見込めないため。	0		32.3%	15.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		54.5%	37.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	資料選定または図書整理業務の要であり、集約や業務集約の必要であることから、直営で運用すべき施設であるため、導入していない。	1	資料選定業務は図書館業務の要であり、長期的・将来的視点が必要であるため。	15.1%	19.8%
情報館 (市民会館、市民センター等)	1	0	0.0%	利用者の案内等を専門的知識をもった職員が行う必要があるため。	1	利用者の案内等を専門的知識をもった職員が行う必要があるため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	本館に委託した施設であるため、委託の可否は関係ない。導入が可能な施設は、導入が可能な施設であるため、委託の可否は関係ない。	16	地域に密着した施設であることから、地域住民との信頼関係を築くため。	17.2%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	本館の機能により運営で困難な施設があるため、委託の可否は関係ない。委託の可否は関係ない。	1	本館の機能により運営で困難な施設があるため、委託の可否は関係ない。委託の可否は関係ない。	74.2%	51.0%
会館所、研修所等 (市民センター等)	0	0	0.0%		0		54.9%	49.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		-	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		12.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	26	1	3.8%	児童クラブは児童の健全育成と保護者の教育支援の観点から、行政・学校・地域の連携のもと取り組む必要があるため、市職員を専任している。児童館は各児童館の地域特性等を踏まえ、指定管理者制度の導入が可能な施設で指定管理者から取り入れる。	25	児童クラブは行政・学校・地域の連携のもと取り組む必要があるため、市職員を専任している。児童館は各児童館の地域特性等を踏まえ、指定管理者制度の導入が可能な施設で指定管理者から取り入れる。	17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
16.7%	33.3%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
93.3%	80.3%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
93.3%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
93.3%	80.3%		